

インド・ネパール関係

——貿易・通過条約の展開——

いの うえ きょう こ
井 上 恭 子

はじめに

- I 1950年平和友好条約の内容と問題点
- II 貿易・通過条約に臨むインドの姿勢
- III 経済外交と政治外交
- IV 紛糾の1980年代を経て「関係正常化」の90年代へ
- 結 論

はじめに

インドの対ネパール外交は、インドの外交戦略の中では副次的に扱われてきた。副次的という理由は、インドの対ネパール外交の基本姿勢が、ネパールといかなる二国間関係を構築すべきかという命題に立脚するのではなく、チベット・中国を念頭に置いたインドの対外戦略の中での緩衝国家としてネパールを重視してきたことによる。インドのこのような姿勢が、インド・ネパール関係の展開を規定する大きな要因となっており、両国関係にさまざまな問題を生じさせてもいる。ネパールを中国に対する緩衝国家と捉えることから生じた典型的な摩擦例は、ネパールが「インド離れ」もしくは「中印等距離」外交を試みた際のインドの反応に見られる。たとえばネパールが、中印間の等距離外交を意識してヒマラヤ地域を「平和地帯」^(注1)と宣言し、各国の支持を集めていた時、ネパールにとって肝心の国であるインドは、徹底的にこれを無視した。また最近の例では、ネパールが中国からの兵器輸入を実行したことを理由に、1989年にインドはネパールの「経済封鎖」を強行

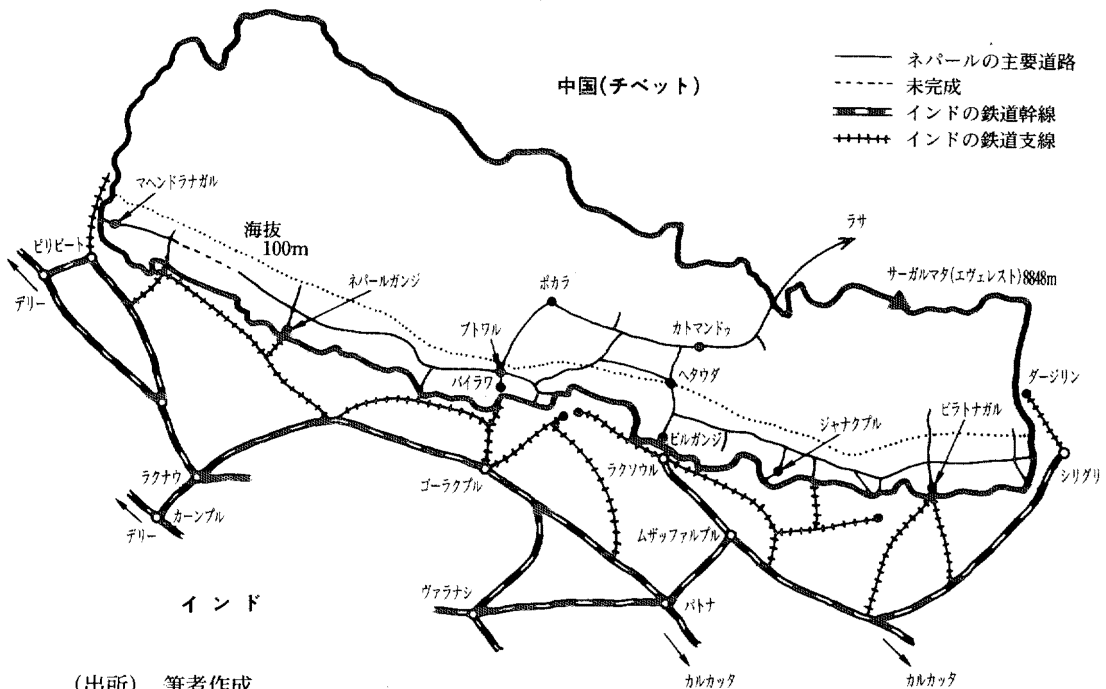
した。

インド・ネパール関係をネパール側から見ると、別の構図が浮かび上がる。インド以外に外とのアクセスを実質的に持たない内陸国というネパールの地理的条件は、インドへの依存を不可避としている。ネパールにとっては、隣接する「大国」インドといかなる二国間関係を持つかは、死活問題である。ここに、二国間関係に対する両国の外交基本姿勢の差がある。

インド・ネパール関係はこのくい違いを抱えながら展開してきた。矛盾が鮮明に現われる分野のひとつは、経済関係である。インドが自国の政治・経済体制保持のためにとる措置は、必ずしもネパールの国益とは一致しない。本論の目的は、上記のような姿勢のくい違いが両国の国家関係の展開にどのように影響を与えたかを理解することである。そのために、両国が締結した貿易・通過条約の内容と変化を検討し、それによって両国の経済関係さらには両国関係の本質と実態を理解したいと考える。

(注1) 1973年のアルジェでの非同盟諸国首脳会議でビレンドラ国王が、「ネパールを平和地帯とする」構想を発表し、75年の同国王戴冠式後のレセプションで、ネパールの外交政策の柱として「ネパール平和地帯」宣言が出された。これに対する各国の支持の動向が、それぞれの国の同構想への評価を物語っている。近隣諸国の中では、中国とパキスタンはいち早く1976年に構想への支持を表明、翌77年にはバングラデシュが、80年にはビルマ、スリランカが支持を表明した。

第1図 陸上交通網



(出所) 筆者作成。

(注) インドの道路網は省略。

I 1950年平和友好条約の内容と問題点

ネパールの地形・地理的条件は、外への經由地としてインドを利用せざるをえない内陸国としてネパールを運命づけている(第1図)。「(ブータンを除くと)世界中にネパールほど、外への通過便宜をただひとつの国に依存している国はない」(注1)との見解は正鵠を射ている。この条件に加えて、ネパールと隣接するインドが、ネパールにくらべてはるかに大きい経済力を持ち、ネパールに強い影響力を持つことから、「中央と周辺」という定義もできよう(注2)。

一方、インドにとってネパールを中心とするヒマラヤ地方は、北方への防衛線という意味で重要である。この認識はイギリス植民地時代から踏襲

されてきたもので、イギリスから独立した1947年、インドが国防上の懸念として抱いたのはチベットへの中国の侵攻とそれがもたらすインドへの圧力であった。インドにとって幸いなことに、当時は、中国の国内事情から本格的なチベットへの干渉は始まっておらず、北方からの圧力の懸念は少なかった。したがってインドは、中国との共存を探る余裕があり、その間に、ヒマラヤ地域の小王国ネパール、シッキム、ブータンとの関係強化策をとることができた。しかし1950年の中国人民解放軍によるチベットへの進攻は、インドに中国との直接衝突の危機認識をもたらし、ヒマラヤ地域政策の強化と修正を迫った。これは、ヒマラヤ地域に存在する小国に対する防衛がらみの外交路線となって直接反映した(注3)。

インドとネパールの国家関係は、1950年に両国

が締結した平和友好条約が起点となっている。それ以前の、ネパールとインド（イギリス領インド）との関係は、1923年イギリス・ネパール友好条約^(注4)で規定されていた^(注5)。この条約でイギリスは、ネパールの主権を認め、さらに、ネパールがインドからもしくはインドを経由して兵器を調達する自由も認めた。この条約締結以降ネパールは、イギリスにきわめて協力的な姿勢を保持し、当時インドで盛り上がっていた反英独立運動には距離を置き、むしろそれが反政府運動という形でネパール国内へ波及してくるのを恐れて警戒的・抑圧的姿勢を貫いた。

インド独立に際して、1947年7月にインド・ネパール・イギリスは、当面イギリス時代との関係を維持するとの暫定的な現状維持合意を結んだ。したがって正式な条約締結を早急に必要としていた。しかし条約締結に向かうインドとネパールの姿勢は対極にあった。つまり、南アジアの国際情勢の新展開の中で、インドが国家利益を積極的に追求していこうとするのに対して、保護者イギリスを失ったネパールは、そのようなインドと対決することが国家としての再出発点となったのである。

また、ネパールの国内事情としては当時、過去100年間にわたり国王から統治権を奪って専制的な摂政政治を続けてきたラナ家による支配体制に対して、インド独立に鼓舞された反対運動が勢いを増しつつあり、ラナ体制への脅威となり始めていた。これはラナ摂政政府にとって、インドと交渉するにあたっての大きな弱みであった。というのは、反ラナ体制運動の中心には、インド国民会議派と緊密な関係を持つネパリー・ कांग्रेस (Nepali Congress: NC)^(注6)が存在していたからである。ラナ政府は、交渉の過程でインドが、反ラナ運動を鼓舞して政治的な圧力をかける可能性を

懸念し、警戒した。しかしこのことは、インドの立場を強めるものでもなかった。というのは、先に述べたようにチベットへの中国の圧力が、ネパールとの早急な条約締結をインドに迫っていたからである。インドは、中国に対する守りを固めることを優先した。

1949年央以降インドとネパールは、二国間条約の話し合いを本格的に開始する。条約交渉に臨むラナ摂政政府の思惑には、イギリスが南アジアから撤退した状況下で、インドに対して何らかの切り札があるとすれば、それは中国の存在である、したがってこの切り札をラナ体制維持のために有効に用いるべきだとの考えが基調にあった。ラナ政府は、中国の存在がネパールにインドとの交渉力を与えることを期待し、ネパール国内問題を不問としたままでの締結をインドに促した^(注7)。

ラナ政府の読みはこの点ではあたっていたといえるだろう。インドは、ネパールに中国の影響が強まることに深い懸念を持ち、条約の締結を急いだ。しかし、条約の内容を見ると、必ずしもネパールに有利とはいえない。むしろ、下述する付随交換文書の存在、同時に締結された通商条約の内容などから、逆にネパールの外交的限界が明らかとなる。さらに、条約交渉の過程でインド政府は、ネパールにラナ政府が存続することの危険性を再認識する。この認識は、中国からの圧力が高まるとともにますます強まり、後に述べるようにインドに、ラナ政府の打倒と政治体制改革のための介入を正当化させるのである。

しかしともかく1950年7月31日に、ネパールのラナ政府とインド政府は平和友好条約と通商・貿易条約を締結し、1923年イギリス・ネパール友好条約その他すべてのインド・ネパール関係に関する条約はこの条約に代えられた。平和友好条約は

全10条からなっている。

平和友好条約は、両国の古来からの結びつきを認め、これをさらに強化することを希望し、相互に主権、領土保全、独立を認め（第1条）、近隣国との深刻な紛糾事態に際しては相互に通報しあうことを義務と定め（第2条）、ネパールは、インドからもしくはインドを経由する兵器輸入の自由を保持し（第5条）、双方は双方の国民に、自国内での産業・経済活動への参加と補助・契約認可に関して自国民待遇を約束し（第6条）、相互に相手国国民に居住、財産取得、貿易・通商活動、移動その他で対等な待遇を与えている（第7条）^(注8)。

この条約の注目すべき点として2点を挙げておきたい。第1点は、後に両国間で政治問題となった第5条の兵器購入に関する箇所である。1923年イギリス・ネパール友好条約は、同じく第5条でネパールの兵器購入権限を認めているが、これには、「この取り決めは、イギリス政府がネパール政府の意図を友好的であると考え、それがインドへの危険とならないと判断するかぎり有効である」との文言が続いている。これに対して平和友好条約は、単に兵器輸入の自由を認めているだけで、1923年イギリス・ネパール友好条約よりはるかに単純である。

しかしこの平和友好条約には付随の交換文書があり、その存在は1959年にネルー・インド首相が言及するまで公にされなかった。この交換文書は1959年に、ネルーによる「ブータンもしくはネパールへのいかなる侵略も、インドへの侵略と考える」との発言が紛糾を呼んだ時、背景説明として公にされた^(注9)。交換文書は、「平和友好条約の話し合いの際に、特定の事項に関して細目を交換文書で規定することに合意した」と述べたうえで、「両国政府とも互いの国への外国の侵略を容認し

ない。このような脅威に対しては互いに協議し、有効な対抗手段を検討する」、また、「ネパール政府は、インドを経由して輸入する兵器についてインド政府の支持と合意のうえに輸入することに合意する」としている。さらに、「ネパール政府が、ネパールの天然資源開発と産業プロジェクトを外国の援助で行なう際に、インド側の提示する条件が外国側の条件より劣っていないかぎり、ネパール政府はインド政府と同国民を優先的に遇する」ことを約束し、「両国政府はまた、双方の安全に脅威となりかねない外国人の雇用を差し控える」ことを約束している^(注10)。ちなみに、インドがブータンと1949年8月に結んだ友好条約、シッキムと50年12月に結んだ平和条約では、兵器輸入に関してはインド政府の了承を必要とする旨の文言がつけ加えられている^(注11)。シッキム、ブータンに対しては、兵器輸入を規制でき、むしろこれらの国の防衛をインドが肩代わりするとの約束のもとに条約を締結したが、ネパールに対しては同じ方法はとれなかった。軍事に係わる分野でネパールの自由裁量権を制限したいインドと、この問題を主権と考えるネパールとの間で、厳しい交渉があったことは想像に難くない。この交渉の結果が条約の第5条となり、約10年近く存在が伏せられてきた付随交換文書となったのである。

平和友好条約には、もうひとつ重要な意味を持つ箇所がある。それは第6条の、「相互自国民待遇」規定である。「相互自国民待遇」条項は1923年イギリス・ネパール友好条約にはない。その理由は、ネパールが伝統的に鎖国政策をとっていたことから、1923年時点では相互の国民の交流を想定する必要がなかったためである。平和友好条約にこの規定を加えた理由は、上記の交換文書がある程度説明している。同文書はこの点について、

「インド政府は、しかるべき時まで、ネパールのネパール国民を無制限な競争から保護する必要があると考える。保護の期間と内容は両国政府の合意に基づき決定される」としている。

しかし「ネパール人を経済的に保護する目的」とはいえ「相互自国民待遇」は問題を含む規定である。とくに時代が下るにつれてネパール側で紛糾するようになった。「相互自国民待遇」規定は当初、ネパールの厳しい外国人規制からネパールにおけるインド人の経済活動は制限されており、その反面、インドでのネパール人の活動は自由であったため、ネパール人保護を主眼にした規定と説明され、理解された。しかし同時に締結された通商・貿易条約が、後述するように「ネパール・インド共同市場」を指向していること、「相互自国民待遇」の内容が曖昧なままにされたこと、さらに第7条の内容などを考えあわせると、逆の面つまり「ネパールにおけるインド人の保護」が重要な意味を持つのである。ネパールが「相互自国民待遇」を不平等と見るようになることは、ネパールとインドの国力の差を考えると容易に理解できる。インド人のネパールへの経済的進出はネパール経済を左右する力を持ちうるが、ネパール人のインドへの経済進出の影響は、あるとしても限定的なものである^(注12)。

ところで、条約調印の過程でインドがラナ政府を、インドの対中国政策の中の危険要因として認識したことは先に触れた。その危険認識が、1950年10月の中国人民解放軍のチベット進駐という事態により急速に深まり、その結果インドにネパールへの政治介入の道をとらせた。つまり1950年末のネパールの政変と51年の「王政復古」である。以下に、その過程に簡単に触れておく^(注13)。

1951年の王政復古までの100年間、ネパールで

は、ラナ家一族が国王から政治の実権を奪い、一族による摂政体制を続けてきた。王政復古は、ラナ家摂政体制のもとで実権を剥奪されていたトリバヴァン国王が、1950年11月6日にカトマンドウのインド大使館に保護を求め、2日後にインドに亡命したことに端を発している。これと前後して、ラナ体制に反対し、政治の民主化を求めるNCの運動が活発化した。王政復古は1951年1月に、インドの調停のもとにラナ政権が、国王の復帰、新内閣の発足、52年の総選挙実施、反政府政治運動家への恩赦などに合意して実現した。この合意に従い、同年2月に、ラナ家、国王、NCの三者代表からなる暫定内閣が成立し、これによりラナ家摂政体制は終焉した。

ただし新政治体制は円滑に移行したわけではない。暫定内閣の成立後は、国王と政党の間に政治の実権を巡る抗争が始まった。王政復古に続く10年間、国王は、政治参加拡大を主張するNCに対して権力分与を徹底的に渋った。暫定内閣の解任、後任内閣の樹立と解任が繰り返され、1952年に約束された総選挙は延期され、55年に一旦は、総選挙の日程が57年10月と設定されたが、それも延期された。結局、総選挙が実施されたのは1959年2月であった。選挙は1957年12月に布告され、59年に入って投票直前に憲法が公布された。この1959年憲法の最大の特徴は、国王に最高権限を委ねることを明記している反面、民主的政治機構には言及がないことである。この憲法に従って国会選挙が実施され、ネパール初の民選内閣として1959年5月にNCのB・P・コイララ内閣が誕生した。

この初の民選内閣は、当然、政治権力のあり方、つまり王権の削減と権限の移管を要求して、国王と激しく対決した。これに対して国王は、翌1960年2月にコイララ内閣を解散、憲法を停止、議会

を解散、政治家の逮捕という強硬手段に出た。1960年のこの事件以降、ネパールの政治体制は、王権の強化が進む一方で、政治・政党活動の禁止により活動家は、国内では運動を放棄し、あるいは地下に潜行し、また、インドなど国外に逃れて武装闘争も含む反政府運動を展開するという、抑圧と対立の時代を迎えた。

その間のこの地域の国際関係を見ると、対立を深める中国とインドの間に位置するネパールに対して、中国とインド双方からの外交的働きかけが活発化しているのがわかる（本論文末尾の付表参照）。ここで再度留意しておきたいことは、インドの対ネパール政策の基本方針には、中国との緩衝国家であるネパールを統制するという重要な要素が含まれていることである。インドは、ネパール政府による国内の政治弾圧は好まないものの、中印関係の緊迫化という状況下でネパールに政治介入した場合、インドへの反発からネパール政府が対中国傾斜を強めることを恐れた。そうなりとインドの対中国戦略の足元が崩れることになりかねない。その判断から、ネパールの国内政治問題を当面は棚上げにし、外交面でネパールの協力を確保するという策を優先した。インド・ネパール関係に関するかぎり中印対立は、ネパールの戦略的重要性を高め、ネパールの対インド交渉力を強めたのである。この関係の変化からインドは、たとえば条約更新に際してネパールの要求に歩み寄り、またネパールの国内政治への介入を手控えた。

（注1） Poudyal, S. R., *Foreign Trade, Aid and Development in Nepal*, ニューデリー, Commonwealth Publishers, 1988年, 2ページ。

（注2） Blaikie, P. M.; J. Cameron; J. D. Seddon, *Nepal in Crisis: Growth and Stagnation at the Periphery*, ニューデリー, Oxford University Press, 1980年,

75～84ページ。

（注3） この間のインド側の反応は, Gupta, Karunakar, *Indian Foreign Policy: In Defence of National Interest*, カルカッタ, World Press, 1956年／同, *India in World Politics: A Period of Transition*, カルカッタ, Scientific Book Agency, 1969年／Dutt, V. P., *India's Foreign Policy*, Vikas Publications, ニューデリー, 1984年ほかを参照。たとえばジャーは、ヒマラヤ地域へのインドの姿勢が変わった背景に、(1)中国の共産党政権の発足とチベットへの進攻、(2)ネパール、シッキムなどでの、とくにネパールでの政治変動、(3)大国とくにアメリカの関心がネパールに注がれ始めたこと、を挙げている。Jha, Raj Kumar, *The Himalayan Kingdoms in Indian Foreign Policy*, ランチ, Maitree Publications, 1986年, 74ページ。

（注4） 1923年12月21日調印。条約は, Bhasin, A. S. 編, *Documents on Nepal's Relations with India and China, 1949-66*, ボンベイ, Academic Books, 1970年, 10～11ページを参照。

（注5） その他のヒマラヤ諸国に関しては、ブータンと結んだ1910年条約で、イギリスはブータンの内政に干渉せず、ブータンは外交をイギリスの指導に委ねることに合意し、シッキムは1861年締結の条約でイギリスの保護国となった。

（注6） インドのヴァラナシで1947年に亡命ネパール人を中心に結成されたネパリー・ナショナル・ कांग्रेस (Nepali National Congress) と、カルカッタで48年に同じく亡命ネパール人を中心に結成されたネパール・デモクラティック・ कांग्रेस (Nepal Democratic Congress) が、50年4月にカルカッタで正式合併し、ネパリー・ कांग्रेसが発足した。

（注7） ラナ政府は1950年5月、インドに特使ビジャヤ・シャムシェルを派遣し、「インドが（ネパールの——引用者）政治改革を同時に主張しなければ、ネパールは、インドの提案に沿った形で条約に調印する用意がある」と打診し、インドに早期調印を促した。Shaha, Rishikesh, *Modern Nepal: A Political History 1769-1955*, ニューデリー, Manohar Publications, 1990年, 196～197ページ／Rose, Leo E., *Nepal: Strategy for Survival*, デリー, Oxford University Press, 1973年, 183～184ページほか。

（注8） 条約は, Jha, 前掲書, 付録A, "Text of India-Nepal Treaty of Peace and Friendship," 347～349ペ

ージを使用。

(注9) ネルー発言とは、中印国境紛争に関して1959年11月27日に下院でなされた答弁。Nehru, Jawaharlal, *India's Foreign Policy: Selected Speeches, September 1946-April 1961*, デリー, Publications Division, Ministry of Information and Broadcasting, 1961年, 374ページ。このネルー答弁に対して、B・P・コイララ・ネパール首相(当時)は、「ネパールは主権独立国家である。外交も内政も独自に判断して決定する」との声明をカトマンドゥで発表した(1959年11月29日)。これに対してネルー首相は、記者会見で、条約に付随する交換文書の存在とその内容を明らかにした。Bhasin, 前掲書, 27~29ページ。

(注10) 交換文書は、Muni, S. D., *Foreign Policy of Nepal*, デリー, National Publishers House, 1973年, 付録 V, "Letter Exchanged with the Treaty," 286~287ページを利用。

(注11) これらの条約は、Jha, 前掲書, 356~363ページを参照。

(注12) シャハは、将来の問題として、平和友好条約第7条と併せて二重国籍発生の可能性を挙げ、国籍に係わる政治紛争も予測している。Shaha, 前掲書, 199ページ。

(注13) 王政復古から1960年代半ばまでのネパールの政治史は、Joshi, Bhuwan Lal; Leo E. Rose, *Democratic Innovation in Nepal: A Case Study of Political Acculturation*, バークレー, University of California Press, 1966年が詳しい。

II 貿易・通過条約に臨むインドの姿勢

1950年平和友好条約と同時に通商・貿易条約が締結された^(注1)。通商・貿易条約は全10条からなり、その主な内容は、インドはネパールに、インドの港と領土を経由する貨物の、自由かつ無規制の通過権を認め(第1条)、インドの港に輸入されネパールに再輸出される貨物は、インドの港での課税を免除され、ネパールの到着地点に至るまで開梱されず(第2条)、消費税・関税免除の貨物通過権はネパール出自の貨物がインドを経由し

てネパールに再入国する際にも適用され(第3条)、インドを経由してインドの港から輸出されるネパール出自の貨物には自由で無規制の通過権が与えられ(第4条)、ネパールはインド以外との輸出入貨物に、インドで適用されている関税率を下回らない率で課税することに合意し、さらに、ネパール産品がインドに輸出される際に、そのネパール産品が、すでに中央消費税を課せられているインド産品よりも価格有利とならないよう充分な輸出税をかけることに合意し(第5条)、相互の経済に不可欠の物資の供給を最大限援助し(第6条)、両国は両国貿易関係者の接触を奨励し、物資の輸出入に便宜を図り、最も経済的で便利な輸送ルートの使用に便宜を図ることに合意し(第7条)、通常の国際手続きに従い民間航空機の上空通過を認める(第8条)、などとなっている。条約の有効期間は10年間である。

この条約は、インドを経由するネパールの対第三国貿易について、貨物の自由通過を認め、インド消費税・輸入税の課税を免除するなどの点で、1923年イギリス・ネパール友好条約からの大幅な改善といえるが、第5条がネパール側の不満を呼んだ。この条項でネパールは独自の課税権を放棄したことになる。ネパールの貿易、産業、税収への波及がどのようなものであろうとも、インド以外の国との貿易ではインドの関税体系に準じ、インドへの輸出の場合はインドの物価水準にあわせ輸出税を課して価格調整をすることになる^(注2)。さらに、インドを経由する貨物輸送のための煩雑な手続きが導入されたことに対しては、調印直後からネパール国内に不満の声が上がり、条約を調印したラナ政府は、「不平等条約を受け入れた反民族主義者」として厳しく非難された^(注3)。

この条約は10年後に貿易・通過条約として更新

されるが、その検討の前に、その10年間のインド・ネパール関係について見ておきたい。両国関係はこの時期、経済関係、経済協力の面でも拡大する。インドはネパールの経済開発計画作成に助言を与え、ネパールの第1次5カ年計画は1956年に発足する。インドは、水資源開発プロジェクト、道路建設に乗り出し、インドのラクソウルとカトマンドゥを結ぶネパール最初の自動車幹線道路「トリバヴァン・ラージパト」の建設、カトマンドゥ空港整備などが、インド軍工兵隊の手で行なわれた。これらのプロジェクトは、「ネパールの安全はインドの安全」であるとのインドの戦略思想に発しているとして、ネパール側からの批判があった。1952年には、ネパール軍の強化とインド・ネパール軍事協力のためにインドが軍事使節団をネパールに派遣しており、これもネパールにおける反インド感情の増大につながった(注4)。

ネパールの対インド外交姿勢は1950年代半以降変化が認められる。これは、1955年のトリバヴァン国王の死去とマヘンドラ新国王の即位(注5)という時期と重なっている。マヘンドラ国王はまず、T・P・アチャリヤを、次いでK・I・シンを首相の座につけ(注6)、中印「等距離・中立」外交姿勢をちらつかせながらインドとの関係調節を図った。この両首相とも、なかでもアチャリヤは反インド姿勢で有名である。アチャリヤ首相のもとでネパールは、1956年にソ連と国交を樹立し、同年には中国とチベットに関する協定に調印した。中国もネパールのこのような姿勢に呼応して、1957年1月には周恩来首相がネパールを訪問、そこで有名な周恩来発言「ネパールと中国は血のつながった兄弟」が出される(注7)。

当然のことながらこれに対してインドの懸念も強まり、ネパールへの働きかけも活発になってい

く。1959年3月のチベット動乱後、同年6月にネルー首相がネパールを訪問、ここで共同コミュニケが発表された。コミュニケは、チベット問題を含む国際情勢、両国共通の社会・経済問題が話し合われたとし、双方の「見解と政策の一致」を強調している(注8)。これに、1959年11月27日のネルー首相の国会発言「ブータンもしくはネパールへのいかなる侵略もインドへの侵略とみなす」、また前述の、平和友好条約への秘密交換文書問題などが続き、ネパールのインドに対する苛立ちが強まった。一方、1960年4月には周恩来中国首相がネパールを訪れ、中印間でのネパールの中立性維持を意図して「ネパール独自の政策」を讀える発言をする。またこの時に、ネパール・中国の平和友好条約が締結される。

同じ頃、ネパールにおけるインドの経済活動と経済権益を削減し、インドへの経済的依存を減らし、ネパールの国家経済を建設しようとの努力も見られる。1957年7月にネパールに独自の外貨勘定保有を認める協定がインドとの間に成立した。またこの協定でネパールは、インド以外の国への輸出に独自の関税・輸出税を課す自由が認められた。さらに、経済問題ではないが1957年10月には、ネパールのすべての学校教師はネパール国籍証明書を保有する者でなければならないとの条例が交付された。これは平和友好条約の第6,7条に抵触する措置であるが、インド政府は抗議していない(注9)。

1950年通商・貿易条約は、1960年9月11日に貿易・通過条約に置き換えられた(注10)。時期としては、上述したように中印関係が険悪の度を強めている時であることに注目したい。この情勢を反映して新条約には、インドが個別問題では譲歩した箇所もある。

新条約の組立は、貿易、通過、一般条項の3部に分けられ、問題別の扱いと、それぞれの問題の統一的処理の試みが認められる。この条約の特徴点は、問題別の扱いにより通過問題を個別問題として認識したことである。これは、貨物通過問題と貿易問題は別個の性格であるから分離すべきだとのネパール側の要求に応じたものである。そのほかには、条約付属文書で、ネパール政府にインドとの貿易品への現行課税体系の継続を認め、ネパールの新興産業の製品を保護するためにインドからの輸出品に保護関税、また輸入規制を認めた点である。ネパール産業の保護が配慮されている。

しかしその一方で、インドが自国の経済的利益の保護を念頭に地域的な経済統合の概念を前面に押し出してきたことも大きな特徴である。そのことは、条約の前文に記されている。前文は、「両国の経済協力強化のために、また、共同市場という目的に向かって経済を発展させることから生じる利益を確信して」貿易・通過条約の締結を決意した、と述べている。共同市場を目的とすることが自明のこととして述べられている。この点で、上記したようなネパール産業保護のための措置は、インドが目的とする共同市場の中で機能する措置ということになる。したがってこの貿易・通過条約は、ネパール産業保護よりむしろ、インド経済とネパール経済の一体化、つまりインド主導の共同市場建設の試みとして理解すべきであろう。

同条約の貿易の項は6条からなっており、両国産品の交易を拡大し（第1条）、双方の産品で相手国で消費される物資は関税、量規制などを免除し（第2条）、公的道徳を損なう品、人体・動植物に有害な品、国家財産、金銀などの特定物資を規制し（第3条）、両国間の財とサービスの代金決済は従来どおりとし（第4条）、相互の第三国

貿易はそれぞれの規制に従い（第5条）、第三国との貿易決済はそれぞれの外貨規制に従うが、外貨に関する両国の法規に対する違反と回避を防ぐよう協力する（第6条）ことが、定められている。

通過に関しては、両国の対第三国輸出入貨物について相手国の領土通過の自由を認め（第7条）、通過中の貨物とは、その貨物が締約国の国境で開始し終了する輸送の一部として移動しているものを意味し、積み替え、保管、開梱も含み、この輸送を通過輸送と呼ぶとし（第8条）、通過貨物は、輸送費用と通過の際のサービス経費を除いて、関税およびあらゆる通過費用を免除され（第9条）、通過手続きは議定書で定め、手続き上の不備以外に通過の遅延、阻止をせず（第10条）、通過輸送は合意取り決めに従う（第11条）となっている。一般規定では、国際協定上の義務、条約運営上の調整と協議に触れており、条約の有効期間は5年間でさらに5年間の延長を可能としている。

新条約へのネパール側からの批判の主なものを挙げると、まず、第2条の、関税障壁をとり除いた共同市場での競争では、経済的に後発のネパールは不利であるという批判がある。この規定は、ネパールを消費用原材料の供給国でインド製品の輸出相手国としてとどめるのみで、ネパールの経済発展に対する配慮に乏しいと見る。通過国が貨物の移動を統制できるという条件下では、この規制はネパールにとって大きなマイナス効果を発することは容易に理解できる^(註11)。

次は第5条である。これは第三国貿易に関するもので、前述の1957年協定と併せてネパールの第三国貿易に独自の課税権を認めてはいるが、ネパールの対第三国輸入品がインドに流入しないよう協議を要するとの付帯条件がついている。これには、インド経済の保護が念頭にあることは明らか

である。以降、ネパールを経由してインドに流入する第三国産品問題は、密輸問題として争点となっていく。

また、第三国との貿易決済については第6条で、それぞれの外貨関係法規に従うとあるが、このような規定は二国間貿易に関しては不要な規定である。そのうえ、実際上の意味にも乏しい。当時は、ネパールの輸入に必要な外貨は、インド政府発行の輸入許可証に基づき発行され、ネパールの外貨収入はインド準備銀行が管理することになっていたため、実際上はネパールの外貨決済はインドの管理下にあったからである^(注12)。

通過便宜に関しては、貨物通過の自由が保障され、関税・通過税が免除され、カルカッタ港にネパールの通過貨物専用の保管所が提供された。これらの点はネパールにとってはやや前進である。ただし通過輸送の手続きに関しては、問題の多くが先送りとなったこと、またそのことでネパールの第三国貿易が依然としてインドの厳しい統制・管理下に置かれることとなり、ネパール側の不満は残った。

(注1) 条約は、Jha, 前掲書, 付録 C, "Treaty of Trade and Commerce," 351~353ページを使用。

(注2) Shreshtha, B. P., *An Introduction to Nepalese Economy*, 第4版, カトマンドゥ, Ratna Pustak Bhandar, 1981年, 148~149ページ。

(注3) Rose, 前掲書, 186~187ページ。

(注4) Jha, 前掲書, 137~150ページほか。

(注5) マヘンドラ国王即位式は1956年5月。

(注6) アチャリヤは1956年1月に就任, その後任のシンは57年7月に就任。

(注7) Jha, 前掲書, 155~164ページ。

(注8) コミュニケは, Lok Sabha Secretariat, *Foreign Policy of India: Texts of Documents 1947-59*, 第2版, ニューデリー, 1959年, 375~376ページを使用。

(注9) Jha, 前掲書, 168~170ページ。

(注10) 条約は, 同上書, 付録 D, "Treaty of Trade and Transit," 353~356ページを使用。

(注11) Pradhan, Gajendra Mani, *Transit of Landlocked Countries and Nepal*, ジャイプール, Nirala Publications, 1990年, 152~153ページ。

(注12) Shreshtha, 前掲書, 150~151ページ。

III 経済外交と政治外交

ここまで、インド・ネパール問題を主としてインド・ネパール・中国関係という視点から見てきた。そのひとつの理由は、ネパールの対外関係が、この時点まで中国とインドとの関係に限定的であったためである。ネパールは、1955年に国連に加盟し、56年にはソ連と外交関係を樹立するなど、外交の幅を徐々に広げてはいたが、50年代末頃までのネパールの外交は、対インド、対中国関係に絞られていた。

しかし続く1960、70年代には、新しい要素がインド・ネパール関係に影響を与えるようになる。それらの要素の中心には、ネパールの対外関係の拡大と、南アジアの国際関係の変化がある。後者には、1962年10月の中印武力衝突以降の中印関係の冷却化、カシミールを巡るインドとパキスタンの対立^(注1)があり、さらにはバングラデシュの誕生という事件が続き、インドとソ連の関係が緊密化し^(注2)、その反面、米印関係が冷えこむ。その過程で南アジアの国際関係は大きな変化を遂げる。

このような南アジアの変動の中で、インド・ネパール関係も変化せざるをえず、これが両国の交渉とその結果に反映するようになる。ネパール側の戦略には、外交の幅をさらに広げ、インドとの交渉の中でそれを有効に利用するという選択肢ができた。これに対してインドも、変貌する南アジ

アの国際関係の中でネパールとの国家関係を調整しなす必要が生じた。このことを反映して、インドとネパールの交渉には、両国関係の「特殊・緊密」性の強調は控え気味になり、経済関係を規定する諸制度の改革と確立に重点が置かれるようになる。しかしこれは経済問題が政治・外交問題から切り離されたことを意味しない。中国との関係が険悪な状態でインドは、中国に対する緩衝国家としてのネパールを重視する基本線を変えることはできず、したがってネパールとの「特殊・緊密」な関係を維持する必要性は減じていない。

1960年貿易・通過条約は70年10月に失効したが、条約更新が遅れ、71年8月に新条約が結ばれた^(注3)。新条約では、前の条約にあった「共同市場」の字句は消えている。しかしその構想自体は、相互に優遇措置の供与、貿易関税による調整、輸出入品目の制限という形で残っている。これに加えて、ネパールの対応次第でインドが経済的損害を被る可能性が浮上してきたことから、インド経済保護の思想がより鮮明に出されている。

新条約は前条約同様、貿易、通過、一般条項の3本立てとなっている。貿易では、輸出入関税・課徴金、量規制を含む輸入規制の面で、第三国に与える以上の優遇措置を相互に無条件に与え（第2条）、インドはネパールからの一次産品輸入には関税と量規制を課さず（第3条）、インドはネパール製の工業製品輸出に関税と量規制の面で特別優遇措置を与え（第4条）、ネパールはインドからの輸入に関税・量規制を完全もしくは部分的に廃止し（第5条）、両国の決済はそれぞれの外国為替法規に従い（第6条）、外貨と貿易に関しては締約国の法規に対する違反と回避の阻止に努める（第7条）となっている。

通過では、通過輸送に通過の自由を与え、しか

しこの自由が通過国の正当な権利の侵害とならないような必要手段を取り（第8条）、双方国内の貨物の通過を通過輸送とし、積み替え、保管、開梱、輸送手段の変更、機械の組立、分解、再組立も、通過輸送貨物の通過とみなし（第9条）、通過輸送には輸送費用などを除き関税、輸送課徴金などを課さず（第10条）、輸送の便宜のためにインドは、出入地点で輸送前の通関待ちの貨物の保管所をインドの法規に従い設置し（第11条）、通過輸送の手続きは議定書に従い（第12条）、貨物の相手国内通過は規定に従い（第13条）、通過の自由は相互に必要な物資と、輸出しうる物資に適用され、双方は(a)相手国からの輸入品と、相手国からの輸入原材料比が出荷価格の50%を超える製品の対第三国再輸出、(b)第三国からの輸入品と、第三国からの輸入原材料比が出荷価格の50%を超える製品の相手国への再輸出を防ぐために必要な措置を取り協力する（第14条）、などとなっている。条約の有効期間は5年間、更新によるさらに5年間の延長を定めている（第19条）。

この条約に付属して、議定書、覚書、交換公文があり^(注4)、そこではネパールの対インド輸出とインドの輸入関税規定、ネパールの輸出入貨物へのカルカッタ港での施設供与、インド国内の貨物通過ルートと通過手続きなどが細かく規定されている。

以下に、1971年貿易・通過条約の注目すべき点を挙げておきたい。まず、ネパール産品のインド市場参入に関しては、(1)ネパール産原材料は関税・量規制免除、(2)ネパール産原材料もしくはネパール・インド産原材料比が出荷価格の90%以上のネパール産品は、基礎関税・量規制免除、ただしインドにおける同様製品へのインド消費税に相当する率で追徴税を賦課、(3)ネパール産原材料・労

働比が出荷価格の50%以上であるネパール産品は、個別にインドが取扱いを決定、(4)第三国産原材料比が出荷価格の50%以上のネパール産品は、インドへの輸出を禁止し、ネパール政府は輸出禁止措置をとる、となっている(注5)。これらの点は、この条約でようやく二国間貿易の多様化が扱われるようになったという事実とともに、インドの基本姿勢はインド市場と産業の保護であるという事実も示している。加えて、90%にせよ50%にせよ原材料比や労働比の算定基準が明確でないため、通関業務の遅滞と回避の発生が避けがたい状況となり、ネパール製品のインド市場参入を阻害した(注6)。

ネパール産原材料・労働比が出荷価格の50%未満の場合、ネパール製品のインドへの輸出の道が閉ざされることとなったが、その典型例がステンレス鋼と合成繊維である。これらの製品はインドが外国からの輸入を禁止してきたため価格がよく、ネパールが原材料を第三国から輸入し、単純加工を施した後、ほとんどをインドに輸出することができた。売れ行きも好調で、ネパールにステンレス加工、合成繊維加工工業が急成長した。しかし1971年貿易・通過条約で、第三国から輸入の原材料比が出荷価格の50%以上であるすべてのネパール製品がインドへの輸出を閉ざされた結果、これらの産業は急速に衰退してしまった。このように原材料比条件は、ネパールがインド市場を利用して工業化を図ろうとする際のボトルネックとなり、そのため以降の交渉の争点となる。

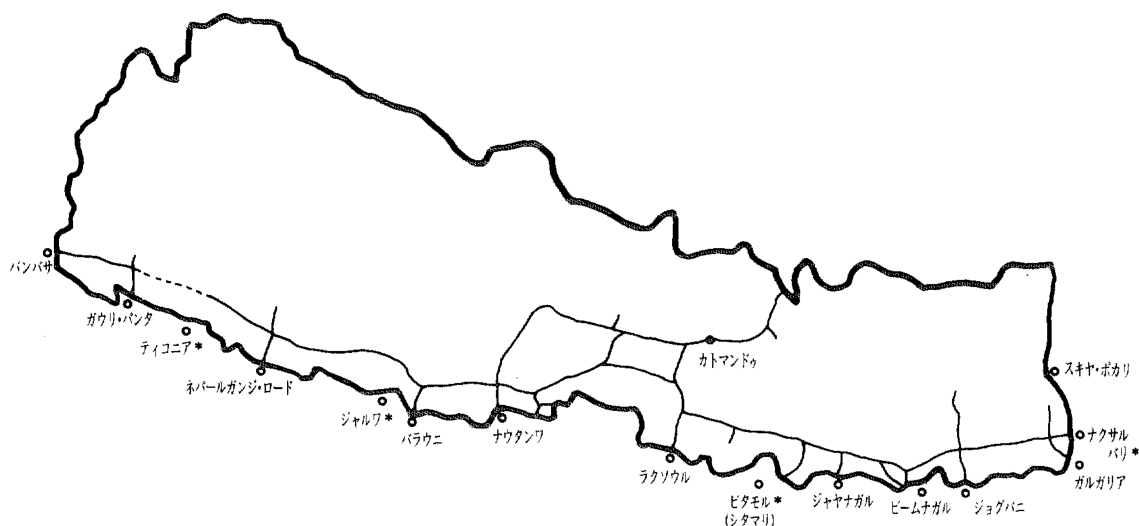
一方通過については、通過の自由が、両国が必要とする物資と輸出しうる物資にのみ与えられ、逆に相手国つまりインドへの製品輸出と再輸出に対する警戒が強められている点が重要である。とくに第8条は、貨物通過が通過国であるインドの

利益を損なわないことを主眼としており、第14条は、貨物通過国であるインドではなく内陸国ネパールを規制する性格のものである。前進した点は、カルカッタ港での施設供与と、ネパールとカルカッタを結ぶ11カ所の通過輸送ルートの設定である(注7)(第2図)。

1971年貿易・通過条約は5カ年を経過して76年8月15日に失効したが、新条約が78年3月25日に発効するまで延長して運用された。1978年の新条約(注8)は、貿易条約と通過条約に二分されている。この間の事情を簡単に説明すると以下のとおりである。ネパールは、貿易は変動することから頻繁な条約修正が必要であるが、通過問題は内陸国の利益を守るための制度に係わる長期的な問題であるため、両者を一括することは無理であるとして条約の分離を希望していた(注9)。これに対してインドは、ネパールの経済行動の逸脱がインド市場を攪乱するという懸念から、貿易と通過の分離を渋ってきた。今回の更新でネパールの希望が叶ったのは、インドに、インド国民会議派政権に代わってジャナタ党(Janata Party)政権が誕生したことと関係ある。ジャナタ党政権は近隣国に対して友好的な外交姿勢をとった(注10)。条約の内容も、たとえば、関税・量規制なく相互に輸出入できる製品の原材料比引き下げ、カルカッタ港での施設供与規定、通関手続き規定、貿易・貨物通過ルートの拡充など、ネパールに歩み寄った部分が見られる。またこの時、不法貿易取り締まり協力協定も結ばれた。この協定の目的は、ネパールが第三国から輸入する貨物が、ネパールを経由してインドに流入するのを防止することである。

新貿易条約は、関税・貿易課徴金、量規制を含む輸入規制に関して第三国への優遇措置を上回る優遇措置を相互・無条件に付与し(第3条)、一

第2図 1971年貿易・通過条約と1991年通過条約の通過輸送ルート15カ所



(出所) 筆者作成。

(注) *は1991年通過条約で追加されたルート。

次産品への基礎関税・量規制を相互に免除し（第4条）、インドはネパール工業製品の輸入に関税・量規制の点で特惠待遇を与え（第5条）、ネパールはインドからの輸入全体もしくは部分に対する関税・量規制の免除に努力し（第6条）、定期協議の実施を約束し（第11条）、有効期間を5年間とし、さらに5年間の延長を可能（第12条）としている。

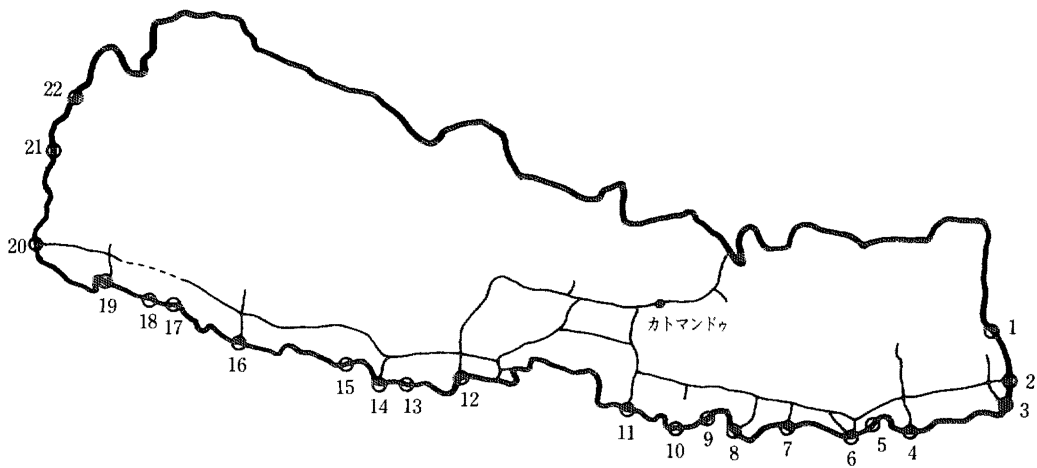
貿易条約につけられた議定書では、相互貿易拡大のために輸出入無規制品・課税免除品の貿易ルート21カ所が設定されている（注11）（第3図）。また、インド・ネパール産の物資は相互に無規制で移動が認められているが、(1)第三国への輸出禁止品、(2)販売価格統制品、国内移動規制品、(3)第三国への流出を防ぐための相互輸出禁止品は、移動が規制される。貿易禁止品・規制品の輸出は、協議のうえ年間輸出割当を設定する。割当以上の輸出は禁止措置をとる。インド産品の対ネパール輸出に際しては、インドは、すでに課徴したインド消費

税相当額をネパール政府に支払う。ただし支払額は、同種の対第三国製品輸入に対してネパールが課した輸入税を超えないものとしている。これは、ネパールの対第三国輸入への牽制、インド製品の市場確保、ネパールの第三国輸入品のインド流入防止などのためである。前条約では、基礎関税・量規制免除製品の条件として出荷価格の90%以上の地元産原材料比となっていたが、新条約ではこれが80%に引き下げられた。しかしネパール産原材料・労働比が出荷価格の50%以上であるネパール産品を、インドが優遇輸入するという点には変更がない。また最後に、基礎関税と量規制免除でインドに輸出できるネパール産品のリストが添付されている。品目の大半は農産物とその加工品である。

通過条約には大きな変化はない。ただし、条約の有効期間が7年間となり、さらに7年間の延長が可能（第11条）となった。

付随する議定書には、カルカッタ港で提供される施設の内容、経費、インド税関の業務内容、通

第3図 1978年貿易条約の貿易ルート21カ所



1 パシュパティナガル／スキヤ・ボカリ 2 カカルビッタ／ナクサルバリ 3 バドラブル／ガルガリア
 4 ビラトナガル／ジョグバニ 5 セトバンダ／ビームナガル 6 ラージビラージ／ニルマリ（クナウリ）
 7 シラハ、ジャナクプル／ジャヤナガル 8 ジャレシュワル／ビタモル（スルサンド） 9 マラングワ／
 ソーナバルサ 10 ガウル／バイルガニア 11 ビルガンジ／ラクソウル 12 バイラワ／ナウタンワ 13
 タウリハワ／ショレトガル 14 クリシュナガル／バラウニ 15 コイラバス／ジャルワ 16 ネパールガン
 ジ／ネパールガンジ・ロード 17 ラージャプル／カテルニヤガート 18 サティ（カイラリ）／ティコニア
 19 ダンガディ／ガウリ・パンタ 20 マヘンドラナガル／バンバサ 21 マハカリ／ジュラガート（ピトラ
 ガル） 22 ダルチュラ／ダルチュラ。

（出所） 筆者作成。

（注） /の左がネパール側の地名、右がインド側の地名。22は1991年貿易条約で追加されたル
 ート。

過地点のリスト^(注12)、貨物の扱いなどが記載されて
 いる。また通過条約には覚書も添えられており、
 これにはネパールの対第三国輸出入に関するイン
 ド通関での手続き、申請書類、通関業務の内容が
 記されている。

これに関連して、1978年にインドとバングラデ
 シュが、ネパールに第三国への通過便宜を与える
 合意覚書に調印したことも触れておきたい^(注13)。
 この覚書でインドとバングラデシュは、バングラ
 デシュとネパールに挟まれたインド領の回廊部に
 鉄道を渡してバングラデシュとネパールを結び、
 バングラデシュのチッタゴン港、チャルナ港に至
 るルートを開設することに合意した。これが実現

すると、カルカッタ以外の対第三国交易ポイント
 の確保というネパールの悲願が達成されることに
 なる。この計画は、この覚書の一方の当事者であ
 ったインドのジャナタ党政権の崩壊で挫折してい
 るが、インド政府の対ネパール政策が当時、ネパ
 ールに宥和的であったことを物語っている。

1978年の2条約と同時に、不法貿易取り締まり
 協力協定が締結された。これは、ネパールが国内
 需要をはるかに超える物資を第三国から輸入し、
 そのほとんどがインドに密輸されるという状況に
 対処するためである。両国はこの協定で、両国間
 の長い「オープンボーダー」^(注14)と、人と物資の
 自由な国境移動から生じる非合法貿易のインドに

与える損害を防ぐ措置をとることに合意した。協定の内容は、法規制の強化、再輸出の禁止、再輸出される可能性の高い物資の輸入禁止などが中心である。協定の有効期間は5年間で、合意により5年間の延長が定められている。

1978年の条約は、貿易と通過を分離した点で、ネパールにとっては予想外の成果であった。しかしインドでは、ジャナタ党から政権を奪い返したインド国民会議派政府が、次の条約更新時に1978年の譲歩を覆そうとする。そのため、次の条約交渉は難航する。

(注1) インドとパキスタンは、1948年第1次印パ戦争、65年第2次印パ戦争、71年第3次印パ戦争を経験している。第3次印パ戦争で東パキスタンがバングラデシュとして独立した。カシミールを巡る印パ関係の近著には、外務省アジア局南西アジア課「70年代以降のカシミール問題」1992年 堀本武功執筆がある。

(注2) 1971年8月にインドはソ連と平和友好条約を結ぶ。

(注3) 条約は、Appadorai, A. 編, *Select Documents on India's Foreign Policy and Relations, 1947-1972*, 第2巻, デリー, Oxford University Press, 1986年, "Treaty of Trade and Transit," 20~25ページを利用。

(注4) これらの文書は、西澤憲一朗「ネパールの歴史——対インド関係を中心に——」勁草書房 1985年 335~338ページを参照。

(注5) Shreshtha, 前掲書, 151~153ページ。

(注6) Pradhan, 前掲書, 163~164ページ。

(注7) ガルガリア (Galgolia), ジョグバニ (Jogbani), ビームナガル (Bhimnagar), ジャヤナガル (Jayanagar), ラクソウル (Raxaul), ナウタンワ (Nautanwa), バラウニ (Barauni), ネパールガンジ・ロード (Nepalgunj Road), ガウリ・パンタ (Gauri Phanta), バンバサ (Banbasa), およびスキヤ・ポカリ (Sukhya Pokhari)。

(注8) 1978年貿易条約, 通過条約は, Trade Promotion Centre, *Nepal-India: Treaty of Trade, Treaty of Transit, Agreement of Co-operation*, カトマンドゥ, 1978年を利用。

(注9) 1976年に条約更新のために派遣されたネパ-

ル政府代表団は、貿易条約と通過条約の2つの条約草案を携えていた。Muni, S. D., *India and Nepal: A Changing Relationship*, デリー, Konark Publishers, 1992年, 126~127ページ。

(注10) インドが条約分離に合意した理由を説明することは難しい。ムニは、1978年の条約分離を、「政権交替という事態はあっても、この点(条約, 不法貿易, 密輸問題——引用者)に関してインドの立場は変わっていない」ことを考えると、「謎である」と評し、「恐らく、デサイ首相の個人的判断で動いたのだろう」と推測している。同上書 127~128ページ。

(注11) これらの地点は前条約に明記された11通過輸送ルートに10ルートが加えられたものである。

(注12) 前条約で挙げられた通過地点をもとに、これを一部修正し、13地点としている。

(注13) 1978年8月14日調印。

(注14) ネパール・インド国境は「オープンボーダー」といわれる。西澤は、オープンボーダーの語が正式の公文書に現われるのは、この1978年協定が最初ではないかと指摘している。西澤 前掲書 141ページ。

IV 紛糾の1980年代を経て「関係正常化」の90年代へ

1980年代のインド・ネパール関係の特徴は、強まる政治摩擦と経済摩擦である。その根底には、インドとの外交関係に距離を置くことを念頭に入れたネパールの対外姿勢があり、政策がある。ネパールは、この政策に基づいたインドとの関係調整を、正当な国家建設の過程と主張するが、それはインドの外交路線から見ると不和要因となり、これが反映して経済摩擦も強まった。

5年間の有効期間を持つ1978年貿易条約と不法貿易取り締まり協力協定は83年3月25日に失効したが、同年3月21日付けの交換文書でさらに5年間の延長が決定された。この時インドは、ネパールからの関税・量規制なしの輸出品目を従来の26品目に10品目追加することに合意した。密輸防止

策強化も話し合われた。前節で述べたようにインドは、ネパールが第三国から輸入する物品の多くがインドに密輸出され、インドの市場を攪乱する問題を、ネパールの輸入政策と規制の不備として不満を表明していた^(注1)。また、この時の話し合いでインド側は、2年間の有効期間を残す通過条約の協議も打診した。インドの希望は貿易条約と通過条約の旧態に復した一本化である。ただし1980年に政権に復帰したインディラ・ガンディー首相率いるインド国民会議派政府は、この時点ではこれを強く要求していない。

両条約の一本化問題が緊急のものとなるのは、1988年10月以降である。この時、1988年に失効する貿易条約と不法貿易取り締まり協力協定に代わる新条約と新協定は、双方の署名を待つばかりとなっていた。しかし署名がなされず、旧条約と旧協定に2度にわたって6カ月の更新を施し、1989年3月23日まで継続とした。一方、1978年通過条約は、85年に7年間の有効期間が切れた後、さらに7年間の延長が可能であったものの合意が成らず、2度の暫定的な延長措置により89年3月までの継続となっていた。

この不正常な事態は、1989年2月28日付けの駐ネパール・インド大使からネパール政府商業省事務次官への文書で急転する。同文書は、「1989年3月23日に通過条約が失効する」のにともない「貿易条約と不法貿易取り締まり協力協定も失効する」ことを通告し、インドは「新たに一本化された貿易・通過条約と不法貿易取り締まり協力協定の折衝」を始める用意がある、「1989年3月23日までに新条約（単数——引用者）が締結されない場合には、インドは新条約発効までネパールとの二国間貿易を最恵国待遇で実行する用意がある」としている^(注2)。

この通告の理由について、インドのナラシムハ・ラオ外務大臣（当時）は下院で1989年4月26日、「1988年10月の約束をネパールが守らなかったためである」と説明している。「約束」とは、いくつかのインド製品へのネパール輸入関税の引き下げなどの優遇措置の約束である。さらにネパールが、1989年1月から2月にかけて中国からの輸入に輸入税減免措置をとったことも理由のひとつである^(注3)。しかし説明されたこれらの理由は、通告内容の深刻さに対して不十分である。インド製品への優遇措置の要求だけでは、条約・協定の失効通告の理由とはなりえない。失効通告を理解するためには、インドとネパールの間に、条約・協定の失効という事態を招来させるに足るいくつかの深刻な政治的軋轢が積み重なっていたことに注目する必要がある。

軋轢は、ネパールの対中国外交とそれに対するインド側の不満から生じていた。その例を挙げると、まず、1985年にネパールが中国に、東西ハイウェイ建設プロジェクトへの参加を認めたことである。東西ハイウェイはインド国境に沿って東西を結ぶ幹線である。国境近くに中国が駐留し活動することに、インドは国防上の懸念を強め、抗議した。この件は結局、ネパール政府が工事価格を引き上げてインドに建設を委ねるという形で決着した。また、1988年央には、ネパールが中国から兵器輸入を計画し、インドが強く反発するという事件が生じた^(注4)。

そのほかには、ネパールにおけるインド人労働者への規制がある。「相互自国民待遇」規定は1950年平和友好条約の第6条で規定されている。しかし近年ネパールでは、インド人労働者の流入でネパール人の雇用機会が奪われているとの批判が強まっていた^(注5)。これに対してネパール政府は

1987年4月1日、インド人労働者に労働許可証を交付することで規制する方針を打ち出していた。インドはこれを1950年平和友好条約違反とみなし、反対した^(注6)。

このように両国が衝突する背景としては、(1)ネパールの国内事情、(2)現行条約体系に関するインドの不満、(3)インドの基本的外交姿勢の3点を確認しておきたい。(1)は、高揚の兆しを見せ始めたネパール国内の反政府運動を抑える必要から生じている。ネパール政府は、対インド強硬姿勢をとり、インドに対する反感や危機感をあおって焦点を外らせ、国内意見をまとめたいという思惑を持った。(2)は、貿易条約と通過条約の再一本化である。(3)は、インドの対ネパール政策が、インドの対中国政策とのからみで構築されるという事実である。(2)をさらに敷衍すると、インドの要求は、(イ)課税面でインド産品を優遇する、(ロ)貿易条約と通過条約を一本化する、(ハ)1950年平和友好条約をはじめとする二国間条約を遵守する、というものである。これに対してネパールは、(イ)貿易条約と通過条約の一本化を拒否し、(ロ)1950年平和友好条約の見直しを検討事項と考えた。

インドの通告で、1989年3月23日の条約・協定の失効にともない、両国の貿易・貨物通過は停止された。インドはインド・ネパール国境の2カ所(ラクソウルとジョグバニ、第2図参照)とバングラデシュおよびブータンへの通過地点を除くすべての国境通過地点を封鎖した。経済封鎖の影響は、少なくとも両国間の通年の貿易動向には大きな変動を与えていない。これは、封鎖から除外された2カ所が、ネパール・インド貿易の大半を担っているためである。

しかし、条約・協定の失効直後、貿易・貨物通過は一時的に途絶し、そのことによるネパールの経

済生活への影響は大きかった。貨物輸送の停滞で、ガソリン、灯油、石炭、粉ミルク、塩、医薬品といった必需品の供給に支障が発生し、その結果、激しい物不足と物価騰貴を招いた。さらに、経済・生産活動への深刻な影響だけでなく、社会・政治的影響にも注目したい。それは、上記の物資が、主に国内の経済的先進地域で消費される必需物資であるという事実と関係している。品不足と物価騰貴が先進地域での不満を呼び起こし、この不満は政治への不満に結びつき、後述する1990年の反政府運動に吸収されていったと考えられる。インド・ネパールの衝突の主因として上に挙げた(1)との関連では、ネパール政府の政治的思惑は全く外れたといつてよい。インドによる封鎖強行は、ネパール国内の反インド感情を高めて国内の結束を強めるよりも、反政府運動につながっていったのである。

両国の対立は、その後、両国それぞれの国内政治変動を経て、1990年代に入って一応の決着と、方向性を見せるようになる。まず始めに1989年の両国の政治状況を見ておきたい。インドでは、1989年11月に第9次連邦下院選挙を控えており、政権交替の可能性も出ていた。ネパールはこの総選挙で、経済封鎖を強行したラジーヴ・ガンディー政権よりも、ネパールに妥協的な政権の誕生を期待していた。一方インドは、ネパール国内で進む民主化運動の動向に注目していた。民主化運動を主導するのはインド国民会議派と緊密な関係を持つNCである。インドは、国王のもとでのネパールの外交政策がインドとの摩擦を強めていると判断しており、政治改革がネパールの「反インド的」外交に歯止めをかけることを期待していた。

1980年代末から90年代初めにかけての両国は、激しい政治的変動を経験する。1989年のインド下院選挙では、ラジーヴ・ガンディー率いるインド

国民会議派が大敗し、代わってV・P・シンを首相とする国民戦線 (National Front) 政府が誕生した。しかしこの政権は短命に終わり、政治的混乱の末、1991年にナラシムハ・ラオを首班とするインド国民会議派政権が樹立される。一方ネパールでは、1990年に入ってから急速に反政府運動が高まっていき、ついに同年5月、国王が、王権の削減、パンチャーヤット政治体制^(注7)の廃止、政党政治の復活、政治の民主化といった政治改革の約束を与える。この約束に従って同年11月に新憲法が公布され、それに基づき、1991年5月に国家代議員会議 (下院) 選挙が実施され、NCのG・P・コイラ政権が発足した^(注8)。

ネパールの政治体制変換は、インドとネパールの間の摩擦解消に役立った。まず、1990年5月にネパール国王が政治体制改革を約束し、総選挙までの暫定内閣が組織された。この暫定内閣の首相となったNCのバッタライは、就任直後の1990年6月にインドを公式訪問した。インドとの関係修復がネパール政府の第一の課題であったからである。この訪問でネパールとインドは、「相互の安全保障への配慮を尊重する」ことに合意し、「ともに自国内で相手国の安全を脅かすような行為を認めず」、「両国の間のあらゆる関係は、1990年7月1日までに、1987年4月1日時点の原状に復帰する」ことに合意する共同コミュニケを発表した^(注9)。原状回復が、経済封鎖の1989年3月でなく87年4月1日となっている点は興味深い。1987年4月1日にネパールが、在ネパールのインド人に労働許可証の取得義務を課したことを、1950年平和友好条約違反としてインドがきわめて不快に思っていたためである。この首相会談では、インドの主張どおり、1950年平和友好条約を国家関係の大前提とすることが確認された。

また共同コミュニケに付属する文書 (I) で、インドは、貿易に関して、(1)ネパールからの一次産品輸入は基礎関税免除、量規制なしとすること、(2)ネパール産原材料もしくはネパール・インド産原材料比が出荷価格の65%以上の製品は、ケース・バイ・ケースで基礎関税・量規制を撤廃、(3)ネパール・インド産原材料・労働比が出荷価格の40%以上の製品は、ケース・バイ・ケースで最恵国待遇輸入税率を50%減免すること、(4)インドが輸出禁止・輸出規制と定めている物品は、割当量を決めたとうえでネパールに輸出すること、(5)インドからの輸入について、インド消費税のネパールへの払い戻し金額は、ネパールが第三国からの同種製品の輸入に課する基礎・追加関税額を超えないこと、その他、石油製品、コークス、石炭輸出の再開など、を取り決めた。また、22カ所の貿易国境地点と15カ所の貨物通過国境地点の回復、貨物輸送の再開なども決定された。

一方付属文書 (II) でネパールは、インド産品への特惠関税を復活し、インドからの一次産品を基礎関税免除とし、第三国への特惠関税はインドの対ネパール輸出の障害とならないようにすることなどを約束した。さらにネパールは、紛糾していたインド人への労働許可証の取得義務を取り下げ、ネパールの学校に雇用されているインド人の雇用条件はネパール人と同等とすることを約束した。その他、インド・ネパール間のインド・ルピーの流通への規制の撤廃、相互主義に基づきインド人にネパールでの車両登録を求めることなども決定した。

この合意に基づき両国の経済関係は1989年の経済封鎖以前の状況に回復した^(注10)。貿易・通過に関する部分は基本的には1978年貿易、通過両条約の確認となっている。この1990年合意が78年の両

条約から進展している点は、基礎関税と量規制を免除されてネパールがインドに輸出できる製品の両国産原材料比条件が、出荷価格の80%から65%に引き下げられた点である。また合意は、ネパールにおけるインド人の待遇についても及んでいる。この点は、インドのネパールに対する不満が、経済問題だけでなく両国関係の基礎とインドが考える1950年平和友好条約へのネパールの姿勢にあることを示している。ただし共同コミュニケそのものには、同条約への言及はなく、ネパールによる中国からの武器輸入への言及もない^(注11)。

さて、新体制下でのネパールの総選挙は、1991年5月に実施され、NCが勝利をおさめ、コイラを首相とするNC内閣が成立した。このNC政府のもとで、ネパールはインドとの本格的な関係調整を図る。コイラ首相は1991年12月にインドを訪問した。ここで貿易条約と付属議定書、通過条約と付属議定書さらに覚書、不法貿易取り締まり協力協定が調印された^(注12)。貿易と通過は、ネパールの希望どおり別立てのままとなった。

貿易条約は、関税・量規制などの点で相互優遇を約束し（第3条）、相互主義に基づき合意品目に関して基礎関税・量規制を撤廃し（第4条）、インドはネパール工業製品の輸入に関税・量規制の面で特惠待遇を与え（第5条）、ネパールはインド製品に可能なかぎり全面的もしくは部分的に関税・量規制を免除する（第6条）こと、などを定めた。付属の議定書では、相互貿易上の取り決めがなされ、貿易条約第3条については、インド製品の対ネパール輸出にネパールが税制上の優遇措置を与え、第4条に関する優遇品目が明記され、第5条については、基礎・追加関税と量規制免除でインド市場に参入できる製品のネパール産原材料もしくはインド・ネパール産原材料比が、

従来の出荷価格の65%以上からさらに下げられて55%以上と定められた^(注13)。また、インドとネパールの生産コストの差額にも配慮し、差額調整機関を設置している。さらに、相互貿易のルート22カ所が明記されて、インドに特惠輸出されるネパール製品のリストが添付されている。また、手続き・処理の迅速化・簡素化への努力も見られる^(注14)。条約の有効期間は5年間で、さらに5年間の延長が可能となっている。

通過条約の内容は基本的には1978年の旧条約と変わらないが、全体的に、通過輸送の便宜への配慮が旧条約よりは強まっている。付属の議定書は、旧条約同様、通過貨物の取扱い、手続き、便宜の内容などの詳細を規定している。また、15カ所の通過地点が明記されている（第2図）。条約の有効期間は7年間で、さらに7年間の延長を可能としている点も旧条約と変わらない。付随の覚書は、ネパールへの通過貨物の通関手続きに関する細則である。輸出入手続きの簡素化が試みられている。

不法貿易取り締まり協力協定は、従来と同様ネパールの第三国からの輸入品のインドへの密輸防止を主眼としたものである。合意した例外を除き、第三国からの輸入品および第三国からの輸入原材料比が出荷価格の50%を上回る製品の相手国への再輸出を禁止し（第3条）、再輸出されうる製品の輸入への制限措置の検討を約束し（第4条）、さらに、密輸情報の交換と検討、定期協議（第5、6、7条）などが定められている。この協定の有効期間は5年間で、さらに5年間の延長が可能となっている。

1989年の経済封鎖を経た90年の合意がおおむね78年の旧条約に沿ったものであるため、それを下敷きにした1991年貿易、通過両条約は、内容的には旧条約、90年合意と大きく変わっていない。た

だ、地元産原材料比が出荷価格の55%に引き下げられたこと、貿易条約と通過条約の2本立て体制が維持されたことなどは、インドからネパールへの継続的な譲歩といえる。

コイララ首相訪印の答礼として1992年10月にインドのナラシムハ・ラオ首相がネパールを訪れた。1980年代末に緊張をはらんだインド・ネパール関係は、90年、91年にかけて修復され、特に91年末のコイララ首相のインド訪問で関係正常化プロセスが一応の終結を見るとともに、以降の両国関係の方向性も見極めがつく状況に至った。そのためラオ首相のネパール訪問は、おおむね友好的かつ前向きなものとなった。この訪問で貿易関係はさらに前進した。出荷価格の55%まで引き下げられたネパール製品の地元産原材料比条件は、さらに50%にまで下げられ、地元産原材料としてネパール人労働を算入することも決定された。ネパールのインド・ルピー不足という事情を配慮して、ネパールはインドとの輸入決済を交換可能外貨で実行できることにもなった。また、対インド輸出手続き簡素化の措置では、ネパールの要請に応じてインドは、煩雑で時間のかかる輸出許可証申請制度を廃止し、代わりにネパール政府発行の生産地証明書を添付することで合意した。これは、第三国製品がネパールを経由してインドに流入することを防止する措置にもなる。

(注1) ネパールからインドへの密輸出の額は把握しにくい。チャトルヴェディは、国境税関で摘発され押収された物資の時価額を参考に挙げている。Chaturvedi, S. K., "Indo-Nepal Relations: Tension Areas," *Foreign Affairs Reports*, 第38巻第5号, 1989年5月, 75ページ。ムニは、1978年から89年の間の両国間密輸額は二国間の公的貿易額の8倍から10倍といわれると記述している。Muni, *India and Nepal*. . . , 128~129ページ。

(注2) 同上書 129ページ。1989年2月28日付け文

書は、同書、付録2, "Letter Dated 28 February 1989 from H. E. Ambassador of India to Commerce Secretary of Nepal," 144ページを使用。

(注3) 1987年6月にネパールは60%の追加輸入税を実施したが、中国からの輸入に関してはこの追加輸入税を免除した。これに抗議したインド側に、ネパールは善処を約束したが、約束は実行されなかった。Chaturvedi, 前掲論文, 77ページ。

(注4) *Times of India*, 1989年3月18日は中国からの兵器の輸入契約額を2000万^{ドル}と報じているが、輸入実行額はこれよりはるかに少なかったようである。インドの抗議後、ネパールは輸入を実行していない。

(注5) 一例を挙げると、1980年代半ばからネパールの対第三国輸出の花形として急成長している縫製品産業がある。これを支えるのがインド資本と、これに付随して流入するインド人熟練労働者であるため、ネパール人の経済機会の剝奪であるとして不満が高じていた。

(注6) さらに、ネパール国籍証明書発行問題もある。1980年代初め以降、ネパールの人口増加率の高さ、なかでもインドとの国境地帯の人口増加率の高さを、インド人の流入増と結びつけ、対インド人警戒論が盛んに出てきた。「インドからの流入人口による人口圧力」論は、ネパール国籍証明書発行の要求に発展した。これは「相互自国民待遇」条項への規制措置であるとのインド側からの不満や、国境地帯に居住するインド系ネパール人の識別・差別を意図しているのではないかの疑惑を生んだ。

(注7) パンチャーヤット政治体制については、井上恭子「ネパールの地方制度」(財団法人地方自治協会『アジア諸国の地方制度』1993年)を参照。

(注8) ネパールの新政治体制、国家代議員会議選挙結果は、井上恭子「新政治体制の発足」(『アジアトレンド』第56号 1991年-IV)／同「ネパールの新政治体制」(『海外事情』第40巻第11号 1992年11月)を参照。

(注9) 1990年6月10日発表。共同コミュニケ全文と付属文書は、*Economic Times*, 1990年6月11日を参照。

(注10) 新協定の調印は1991年12月のコイララ首相の訪印を待つことになる。

(注11) 会談後10日の両首相共同記者会見でバッタライ首相は、中国からの武器輸入契約は前政府が取り交わしたものである、現政府は契約の実施を差し止めており、この問題は今後検討したい、インドの兵器価格は中国が提示する価格の5倍する、もし価格が折り合うならばイ

インドから購入しない理由はない、などと述べた。Statesman, 1990年6月11日。

(注12) これら文書は、Muni, *India and Nepal* . . . , 文書6, “Treaty of Trade,” “Protocol to the Treaty of Trade,” 文書7, “Treaty of Transit,” “Protocol to the Treaty of Transit,” “Memorandum,” 文書8, “Agreement of Cooperation to Control Unauthorised Trade,” 200～234ページを使用。

(注13) これに関連して、ネパール側の主張で、品目によっては、ネパール人労働を地元産原材料に算入することを検討する案が示された。

(注14) たとえば、ネパールからインドへの輸出手続きの中に、カトマンドゥのインド大使館に提出する輸出許可申請がある。これは従来、許可・不許可がおりるまで2年もかかり、許可期間は2年間ということでネパールの輸出業者に不評であったが、今回、処理を4カ月以内とし期間は5年間に延長された。

結 論

これまで見てきたように、インドとネパールの貿易・通過問題の交渉は、両国の立脚点の違いから生じる問題を抱えて進展してきた。それは、インドからいえば自国の安全保障と経済開発の必要を考慮した結果であり、ネパールからいえば独自の国家建設と、その過程で発生する政治・経済的困難の解決を念頭に置いた結果である。

ネパールには、内陸国という地理的制約がある。そのことから生じる問題の多くは、隣接する大国であり唯一の通過国であるインドとの交渉で解決していかざるをえない。しかしインド・ネパール間の貿易・通過体制は、その出発点からまずインドによる自国の国益への配慮が優先し、ネパールをインド経済圏に従属させることが国益となるとの判断があった。その状態をネパールが、国家建設への障害、経済発展への制約と考えたことは想像に難くない。

ネパールが独自の経済建設を試みるその過程で、

インドとの経済摩擦が発生する例は、第Ⅲ節のステンレス鋼、合成繊維に見られる。また、ネパールが貿易多様化つまりインド以外の国との貿易拡大を目的に導入した通貨管理政策は、インドへの過度の経済的依存を和らげる役には立たず、逆に、密貿易の横行などでインドとの摩擦を招いた^(注1)。

インドがネパールをどのように捉えているかを端的に示すものは、1989年の経済封鎖に関連してインド外務大臣がネパール外務大臣に宛てた書簡である^(注2)。書簡は強い調子でネパールを非難している。インドは、友好関係の強化を願うインドに対して、ネパール政府は国内で反インド宣伝工作をし、しかしインドとの友好を求めている振りをしている、とネパールを非難する。さらにネパールが要求するものは矛盾に満ちているとして、条約分離要求、インドとの特別な関係の拒否、最恵国待遇貿易の要求、など10項目を列挙している。そのうえで、討議すべき具体的項目として、(1)インド・ネパール関係の見直し、(2)「労働許可」制度と形式・精神両面での1950年平和友好条約の運用、(3)貿易、通過、非合法貿易の防止、必需品の供給、(4)経済協力全般、(5)安全保障問題と相互了解、を挙げている。きわめて率直に苛立ちを示し、非難を連ねる一方、基本的にはインドの国益に沿った形での特殊・緊密な国家関係が最善のものであるとして話し合いを提起しているのである。この文書には、1950年平和友好条約を不平等と見るネパールへの配慮、また、大国インドに隣接して圧迫を感じている極小国ネパールへの配慮、低所得・低開発の内陸山岳国という状況から脱皮する突破口さえ見いだせないネパールの不満への配慮は見られない。この姿勢のくい違いが、インド・ネパール関係と貿易・通過交渉を錯綜させてきたといえる。

ところで、インド・ネパール関係の本質を象徴する事件は、1989年のインドによる経済封鎖である。この事件には、両国関係の2つの重要な要素が現われている。ひとつはインドの対中国関係である。中印関係がインドの対ネパール政策を規制してきたことは第Ⅰ節で述べた。しかし中印関係は、1988年12月のラジーヴ・ガンディー首相の中国訪問以降、はっきりと好転の方向に進んでいるのである。この1988年の訪問で中国とインドは、懸案の国境問題について、それが未解決問題として存在することを確認し、話し合いで解決することを約束する一方、通常的外交関係の拡大に努めることで合意した^(注3)。しかし中印関係の改善は、1989年のインドによる経済封鎖でわかるように、インド・ネパール関係には反映されていない。むしろ経済封鎖が明示するものは、中印二国間関係が改善しつつあっても、依然として中国は、インドが安全保障の面で最も警戒している国のひとつであるという事実と、そのことからインドは「緩衝国」であるネパールの動きを厳しく牽制することになるという現実である。インドにとって、ネパールとの関係で優先すべきことは「ネパールの対外政策はインドの対外政策の枠を出てはならない」とする思想である。「ネパールへの侵略はインドの安全に深く関係する」との1960年前後の考えは、冷戦体制の終結、中印関係の改善という状況変化の中でも変わってはならず、少なくとも現在のところインドが対ネパール外交の中で、インドの意思に反したネパール独自の対中国外交を認める余地はない。むしろ中印関係の改善の結果、ネパールが「チャイナ・カード」を使えなくなったことから、インドの対ネパール外交は確実に容易になった。

経済封鎖が明らかにしたもうひとつの事実は、

ネパールの対外経済関係は多様化しているとはいえ、ネパールのインドへの経済依存は依然として大きいという事実である。経済関係の多様化を貿易を例にとってみると、1960年代のネパールの対外貿易は、輸出・輸入の90%以上が対インドであった^(注4)。しかしネパールの貿易に占めるインドの比率は徐々に低下し、1990/91会計年度には輸出で22.3%、輸入で32.1%に減少している^(注5)。このようにネパール以外の国との貿易取引の拡大と貿易品目の多様化はめざましいとはいえ、インドとの貿易は品目構成に特徴があり、貿易相手国の多様化では補完されない貿易構造となっている。ネパールのインドからの輸入品目は、輸送資機材、食料品、化学品、医薬品、LPG、石炭、工業原材料、一般消費品など多岐にわたり、輸出では食料その他農産物、林産物、家畜など一次産品が現在でも8～9割を占めている。つまりネパールはインドからの必需品輸入に依存し、一方、競争力不足また地理的な条件から第三国輸出が困難な農林産物と同加工品を、貿易条約に従ってインドに特惠的に輸出できる。この関係が途絶して、両国が通常の貿易体制に移行するならば、それによりネパールが被る損害は、インドが被るかもしれない損害をはるかに超えている。

ところで近年、インド・ネパール関係に新しい要素も生じている。それは、南アジアにおける地域協力の動き^(注6)と、インドが1990年代に入って急速に進めている経済自由化政策である。この2つの問題は、両国の経済関係を大きく変える可能性を持つため、改めて検討し議論する必要があるが、ここではとりあえず、インドの新経済政策とインド・ネパール関係の係わりについてのみ、簡単に触れておきたい。過去、インドの経済保護主義政策が、ネパールの産業発展の機会を阻害して

きたという事実があり、その意味で、この政策転換がネパールの経済、ネパールの対インド関係に与える影響は検討に値する。しかし多くの点から、インドの経済政策転換が、ネパールに経済発展の大きな機会を与えるとは考えにくい。理由はまず、インドを唯一の通過国として持つネパールが、インドへの従属から脱却することはむずかしいという点が考えられる。また、自由化されたインド市場に、インド企業または諸外国資本に伍してネパール企業が参入し活動する可能性は、ネパール企業の資本力、市場力から見て大きくない。さらに、ネパール産品の特恵輸入とか地元産原材料比の引き下げといったネパールへの優遇措置を、経済自由化を進める中でインドがどこまで維持しうるのかとの疑問と、ネパールが与えられた特典をどの程度利用して自国の経済発展に役立てうるのかとの疑問もある。逆に最もありうることは、自由化されたインド資本が何らかの利益を見だしてネパールに進出することであろう。インドの対外投資規制の緩和に対応して、ネパール政府によるインドからの投資歓迎発言が相次ぎ、そのための諸政策が整備されているが、そこから導き出される結論は、ネパールのインドへの従属の強化ということになる。

1950年平和友好条約締結以降、インドとネパールの関係は、ネパールの国家建設の過程がインドの国家利益追求という枠組の中で動くという形をとってきた。この構図の特徴である「ネパールのインドへの従属」は、中印関係の改善、インドの経済政策の転換という状況の変化によっても変わらない本質的なものと考えられる。

(注1) この例には、1961年に導入され78年まで継続した輸出業者外貨取得政策がある。これはボーナス政策とも呼ばれ、輸出業者に輸出収入の一定割合を外貨で保

持することを認め、その外貨で輸入禁止措置がとられている第三国からの物品の輸入を認める制度である。この制度は、(1)対インド輸出品が第三国に向かっただけで、輸出品目の多様化につながらなかった。したがって(2)インド・ルビーの不足を招き、対インド輸入代金の確保のためにネパールはドルを売却するはめに陥った。(3)輸出額の過大評価を助長した。(4)不要品、奢侈品の流入と(5)資源配分の混乱を促した。この(5)の例として第Ⅲ節で触れたステンレス鋼と合成繊維の輸入がある。外貨割当の多くがこれらの輸入に向けられ、ネパールで単純加工された後、インドに輸出された。そして(6)インド依存は軽減されなかった。つまりボーナス制度輸入は、閉鎖経済のために奢侈品などの価格が高いインド市場をあてにしていたのである。その結果これは、インド・ネパール貿易関係の紛糾の一因となった。Poudyal, 前掲書, 112～119ページ。また、国内輸出産業への真のインセンティブともならなかった。

(注2) 書簡は、Muni, *India and Nepal* . . . , 付録4, "Letter from the Minister of External Affairs of India to the Minister for Foreign Affairs of Nepal Dated 16 June 1989," 147～149ページを使用。

(注3) インド首相としては34年ぶりの中国訪問となる。1991年12月には李鵬首相がインドを訪れ、中印関係はさらに進展した。中国首相のインド訪問は31年ぶりである。

(注4) *Quarterly Economic Bulletin*, Nepal Rashtira Bank, 1974年4月号。

(注5) His Majesty's Government, Ministry of Finance, *Economic Survey, Fiscal Year 1991-92*, カトマンドゥ, 1992年, 統計表48ページ。

(注6) 1983年に発足したSARC(南アジア地域機構)が、85年にSAARC(南アジア地域協力連合)として再出発した。

(アジア経済研究所動向分析部)

【付記】 本稿第2,3図の地名の特定には、在カトマンドゥ日本大使館の多賀政幸氏、および東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所客員研究員Dr. P. P. Karan (Professor of Geography, University of Kentucky) のご教示をいただいた。謝意を表したい。なお、本稿は1992年度研究会「90年代インドの政治変動(Ⅱ)」の成果の一部である。

付表 インド・ネパール・中国関係小年表
(1949～62年)

1949年10月	中華人民共和国成立
1950年7月	インド・ネパール平和友好条約、通商・貿易条約調印
10月	中国人民解放軍のチベット進駐
11月	トリバヴァン国王がインド大使館に保護を求める。インドに亡命
1951年2月	国王、ラナ、ネパリー・ kongress の三者協定成立、新内閣発足
5月	中国によるチベットの「民族自治区」化
6月	インド・ネルー首相、ネパール訪問
1952年1月	ネパール・コイラ首相、訪印
2月	インドが軍事使節団をネパールに派遣
9月	トリバヴァン国王、訪印
1954年4月	インド・中国がチベットに関して協定
4月	インド・ネパールがネパールのコシ河開発協定に調印
9月	中国・周恩来首相がネパールとの国交を希望
10月	ネルー首相、訪中
1955年8月	ネパール・中国が国交再開
11月	マヘンドラ国王、訪印
12月	ネパール、国連に加盟
1956年7月	ネパール第1次5カ年計画発足
7月	ネパール、ソ連と外交関係樹立
9月	ネパール・アチャリヤ首相、訪中

1956年9月	ネパール・中国協定、ネパールがチベットにおける権利を放棄
10月	インド・ラジェンドラ・プラサード大統領、ネパール訪問
12月	アチャリヤ首相、訪印
1957年1月	周恩来首相、ネパール訪問
1959年3月	チベット動乱、ダライ・ラマがインドに亡命
5月	ネパール総選挙、ネパリー・ kongress のコイラ内閣成立
6月	ネルー首相、ネパール訪問、初の共同コミュニケを発表
9月	中国軍がマクマホン・ラインを越境
1960年1月	コイラ首相、訪印
3月	コイラ首相、訪中
4月	周恩来首相がネパール訪問、平和友好条約を調印
9月	インド・ネパール、貿易・通過条約に調印
1961年8月	マヘンドラ国王、訪印
9月	マヘンドラ国王、訪中
10月	中国・ネパール、国境条約締結、ラサ・カトマンヅ間のコダリ道路建設に合意
1962年4月	マヘンドラ国王、訪印
10月	中印国境紛争、マクマホン・ラインで武力衝突
(出所) 筆者作成。	